

第 88 回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- 1、連結計算書類の連結注記表
- 2、計算書類の個別注記表

上記事項は、法令及び当社定款第 17 条の規定に基づき、
当社ウェブサイト (http://www.rhythm.co.jp/ir/soukai_info.html)
に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

リズム時計工業株式会社

連 結 注 記 表

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社である、東北リズム株式会社・リズム協伸株式会社・リズムサービス株式会社・リズム開発株式会社・株式会社アールスタッフ・RHYTHM U. S. A., INC.・RHYWACO(H. K.)CO., LTD.・RHYTHM INDUSTRIAL(H. K.)LTD.・RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.・RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.・KYOSHIN VIETNAM CO., LTD.・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD・RHYTHM KYOSHIN HANOI CO., LTD.・PT UMEDA KOGYO INDONESIAの14社は全て連結の範囲に含めております。

なお、PT UMEDA KOGYO INDONESIAの株式取得により、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社であるKOREA RHYTHM LTD. は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引 …… 時価法によっております。

たな卸資産 …… 主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 主として定率法によっております。

（リース資産以外の有形固定資産） なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

有形固定資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
（リース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

無形固定資産 …… 定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 …………… 連結子会社においては、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 役員賞与引当金 …………… 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

(i) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定に含めております。

(ii) 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(iii) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(iv) のれんの償却期間

のれんは10年間で均等償却しております。

【会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更】

(退職給付に関する会計基準等の変更)

当連結会計年度より「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております（但し、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）。これに伴い、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付にかかる資産に計上いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37号に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度末にその他の包括利益累計額が328百万円減少しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

- | | |
|---------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 17,183百万円 |
| 2. 信託有形固定資産の減価償却累計額 | 680百万円 |

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式

132, 178, 939株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	346百万円	3.0円	平成25年 3月31日	平成25年 6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	346百万円	3.0円	平成26年 3月31日	平成26年 6月23日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っています。

借入金には主に投資目的の資金調達であり、固定金利であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	6,902	6,902	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,976	8,976	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	7,266	7,266	—
(4) 支払手形及び買掛金	(5,046)	(5,046)	—
(5) 長期借入金（一年内返済予定を含む）	(2,600)	(2,600)	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額948百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、埼玉県、栃木県、長野県及びその他地域において、賃貸用の土地建物を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
1,309	3,852

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額

294円11銭

2. 1株当たり当期純利益

7円36銭

【企業結合等に関する注記】

取得による企業結合

当社は、平成25年6月12日開催の取締役会において、PT UMEDA KOGYO INDONESIAを子会社化することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成25年7月26日に株式の取得を完了しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 PT UMEDA KOGYO INDONESIA

事業の内容 金属プレス加工業（二輪・四輪、電機向け部品等の製造）

※接続端子事業セグメントに含まれます。

(2) 企業結合を行った主な理由

海外におけるネットワークの更なる拡大を図り、今後の新たな成長機会の獲得と併せ、当社及び当社グループにおけるグローバル展開を加速させるためであります。

(3) 企業結合日

平成25年7月26日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 99.8%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が同社の議決権の過半数を所有し同社を支配するに至ったためです。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式の取得原価	1,846百万円
-------	---------	----------

取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	152百万円
------------	-----------	--------

取得原価		1,998百万円
------	--	----------

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,373百万円

(2) 発生した原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

4. その他重要な特約等

(1) PT UMEDA KOGYO INDONESIAは旧株主に対し、10百万米ドルの利益剰余金の配当を実施しております。

(2) 上記、配当の資金調達のため、PT UMEDA KOGYO INDONESIAは企業結合日（平成25年7月26日）に第三者割当増資を実施し、当社及びリズム協伸株式会社が引き受けております。

増資の概要

①発行新株式数	普通株式	16,900株
②発行価額	1株につき	1,000米ドル
③発行総額		16,900,000米ドル
④増資後の資本金		18,000,000米ドル
⑤発行方法		第三者割当
⑥払込期日		平成25年7月26日

引受の概要

①引受株式数	当社	15,900株
	リズム協伸株式会社	1,000株
②引受金額	当社	15,900,000米ドル
	リズム協伸株式会社	1,000,000米ドル
③当社グループ保有株式数及び所有割合	増資前	1,098株（所有割合 99.8%）
	増資後	当社 16,998株（所有割合 94.43%）
		リズム協伸株式会社 1,000株（所有割合 5.56%）

④支払資金の調達及び支払方法

支払資金は銀行借入により調達し、払込期日に全額振り込んでおります。

個別注記表

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額については全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

 子会社及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法によっております。

 デリバティブ取引 …………… 時価法によっております。

 たな卸資産 …………… 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）で評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法によっております。

 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産 …………… 定額法によっております。

 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 …………… ・従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

 退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

 ・未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

役員賞与引当金 …………… 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理方法
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権・債務		
	短期金銭債権	833百万円
	長期金銭債権	240百万円
	短期金銭債務	892百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		9,700百万円
3. 信託有形固定資産の減価償却累計額		680百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高		
	売上高	751百万円
	仕入高	6,494百万円
	その他の営業費用	748百万円
	営業取引以外の取引高	380百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度の末日における自己株式の数		
	普通株式	16,567,385株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	58	百万円
たな卸資産評価損	41	
固定資産処分損	24	
未払事業税	16	
貸倒引当金	62	
投資有価証券評価損	933	
子会社株式評価損	39	
関係会社債権償却損	276	
資産除去債務	51	
減損損失	14	
その他	63	
繰延税金資産小計	1,581	
評価性引当額	1,444	
繰延税金資産合計	136	
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△509	
その他	△7	
繰延税金負債合計	△516	
繰延税金負債の純額	△379	

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産—繰延税金資産	48	百万円
固定負債—繰延税金負債	427	

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

金額的重要性が小さいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	123	百万円
1年超	78	百万円
合計	202	百万円

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社等

属性	会社名	住所	資本財産	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円) (注3)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
子会社	東北リズム株式会社	福島県 会津若松市	300 百万円	金型・ 部品の 製造 販売	直接 (100.0)	3名	当社の 機械、 金型を 製造	資金の貸付 (注1) 2,315 資金の返済 2,511 利息の受取 6	貸付金	327	
子会社	RHYTHM INDUSTRIAL (H. K.) LTD.	中 国 香 港 九 龍	22,000 千HK\$	時計・ 電子機 器・自 動車機 器・密 金型 の販 売	直接 (85.0) 間接 (15.0)	2名	当社の 仕入先	原材料等の 仕入 (注2, 3) 6,359	買掛金	687	

- (注) 1. 市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年以内、期日一括返済としております。
2. 取引価格については、市場価格等を参考に決定しております。
3. 期末残高には、外貨建金銭債務の場合、期末日の直物為替相場により円貨に換算した金額で表示しております。
4. 取引金額・海外子会社の期末残高には消費税等を含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 256円47銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 4円36銭 |

【重要な後発事象に関する注記】

(子会社への増資)

当社は、平成26年4月15日の取締役会において、当社の連結子会社であるRHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD. に対して、同社の増資の引受を決議し、実施しております。

(1) 増資の目的

時計事業の海外第2生産拠点となる土地権利及び工場建設資金のため

(2) 実施の時期

平成26年5月7日

(3) 増資の概要

①割当先 当社

②増資額 10,000千円